



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東  
 コード番号 3979 URL https://www.uluru.biz/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 Co-CFO (氏名) 内丸 泰昭 (TEL) 03(6221)3069  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ※個人投資家もオンライン参加可)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,029	25.1	△164	—	△241	—	△251	—	△64	—
2021年3月期	3,219	29.8	185	—	135	—	148	—	42	—

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2022年3月期 △64百万円( —%) 2021年3月期 44百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△9.37	—	△3.0	△5.9	△6.0
2021年3月期	6.17	6.10	1.9	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,338	2,128	49.1	308.12
2021年3月期	4,198	2,208	52.6	322.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,128百万円 2021年3月期 2,208百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△30	△416	△39	2,805
2021年3月期	701	△196	△78	3,291

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,850	20.4	50	—	△50	—	△60	—	140	—	20.36

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,908,000株	2021年3月期	6,851,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	256株	2021年3月期	256株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,876,330株	2021年3月期	6,843,111株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,857	28.6	△104	—	△121	—	△141	—	61	164.5
2021年3月期	2,222	35.6	87	—	70	—	80	—	23	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.88	8.83
2021年3月期	3.37	3.34

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,982	2,023	50.8	292.98
2021年3月期	3,617	1,958	54.1	285.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,023百万円 2021年3月期 1,958百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年5月16日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会（個人投資家もオンラインにて参加可）を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDnetに掲載いたします。また、説明会の模様及び説明内容（映像及び音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループはこれまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開してまいりました。

2022年4月には、コーポレートビジョンを「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」へと刷新し、今後は「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し、上記社会課題の解決に一層向き合っております。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO (Business Process Outsourcing) 事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シェアティ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS (Crowd Generated Service) 事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS (エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto (アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っております。

「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」はいずれもSaaS (Software as a Service) であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。そのようなSaaS事業を取り巻く環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」によると、国内SaaS市場規模は、2019年度において6,016億円となっており、2024年度には11,178億円に達すると予測されております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な事業環境が継続いたしました。当社グループは、2019年5月14日に開示し、2021年5月14日に数値目標を修正した中期経営計画 (2020年3月期～2024年3月期) に基づき、各種施策に継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,029,292千円 (前期比25.1%増)、EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額 (以下同様)) は△164,280千円 (前期は185,843千円)、営業損失は241,449千円 (前期は135,327千円の営業利益)、経常損失は251,790千円 (前期は148,271千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は64,401千円 (前期は42,195千円の親会社株主に帰属する当期純利益) となりました。また、NJSS、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR (年間経常収益) を合計した全社ARRは30億円を突破しました。

2021年5月14日に開示いたしました当初業績予想との対比は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (当初業績予想)	当連結会計年度 (実績)	当初業績 予想比
売上高	3,900百万円	4,029百万円	103.3%
EBITDA	△250百万円	△164百万円	-
営業利益	△340百万円	△241百万円	-
経常利益	△340百万円	△251百万円	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△380百万円	△64百万円	-

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	2,202	68.4	2,917	72.4	32.5
NJSS	1,645	51.1	1,997	49.6	21.4
fondesk	280	8.7	454	11.3	62.3
フォト	267	8.3	465	11.5	73.8
その他	9	0.3	—	—	—
BPO事業	986	30.6	1,081	26.8	9.6
クラウドソーシング事業	30	1.0	30	0.7	△2.9
合計	3,219	100.0	4,029	100.0	25.1

#### ① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、「ARPU(一件当たり日割り売上高)と有料契約件数の最適化を図ることで将来に渡る売上高を拡大する」という方針に基づき各種施策を展開した結果、ARPUは1,213円と前連結会計年度から微減いたしました。また、有料契約件数は営業プロセスの最適化などの効果で解約数を抑えつつ新規契約を着実に獲得することができたことから、2022年3月末時点で4,704件と、2021年3月末比744件増加いたしました。

また、カスタマーサクセスの強化により、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.5%(同2021年3月末1.7%)と前連結会計年度から改善し、ARR(年間経常収益)も20億円に到達いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 NJSSの売上高は1,997,792千円(前期比21.4%増)となり、セグメントEBITDAは703,278千円(前期比6.0%減)、セグメント利益は696,032千円(前期比6.3%減)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
有料契約件数	3,395	3,571	3,749	3,960	4,139	4,388	4,480	4,704
ARPU(円)	1,187	1,206	1,220	1,223	1,226	1,199	1,232	1,213
解約率(%)	2.0	2.0	1.9	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5
LTV(千円)	1,594	1,695	1,748	1,917	2,153	2,229	2,337	2,220
ARR(百万円)	1,467	1,585	1,684	1,744	1,848	1,936	2,032	2,055

(注) 1. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。

2. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。

3. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

4. ARR: 「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高に4を乗じて算出。

## ② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、マーケティング施策の実施など成長投資を行ったことによりコストが増加いたしました。新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透に伴いバックオフィス業務のDX化を支援するサービスの一つとしての認知をさらに拡大させ着実に需要を取り込んだことで、2022年3月末時点で有料契約件数が3,315件(2021年3月末比1,085件増加)と成長いたしました。また、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上を図った結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.6%(同2021年3月末2.9%)と前連結会計年度から改善いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 fondeskの売上高は454,669千円(前期比62.3%増)となり、セグメントEBITDAは△73,437千円(前期は△57,856千円)、セグメント損失は74,019千円(前期は58,258千円の損失)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
有料契約件数	1,017	1,540	1,897	2,230	2,552	2,814	3,105	3,315
ARPU(円)	13,582	13,456	13,840	14,396	13,361	13,074	12,920	12,230
解約率(%)	3.2	2.9	2.8	2.9	2.5	2.0	1.9	1.6
ARR(百万円)	-	-	-	-	-	-	481	486

- (注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。  
 2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。  
 3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

## ③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、新規契約園獲得のための対面営業活動が制限されたものの、電話・メール・ビデオ会議システムを活用しながら着実に契約園数を伸ばすことができました。また、2020年12月に完全子会社化した出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社とのシナジー創出等に注力しつつ、2021年8月には園の写真購入時にプライベート写真も一緒に現像が可能な「いっしょにプリント(β)」を、2021年11月には保護者が購入した写真を祖父母や親族なども手軽に購入することができる「祖父母購入機能」をリリースするなどサービス成長やユーザー利便性向上のための施策を着実に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 フォトの売上高は465,072千円(前期比73.8%増)となり、セグメントEBITDAは△219,286千円(前期は△105,824千円)、セグメント損失は250,396千円(前期は114,508千円の損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
えんフォト契約園数	2,547	2,639	2,717	2,922	3,072	3,207	3,318	3,662
園当たり売上高(円)	-	16,158	26,398	-	-	23,517	28,711	32,347
ARR(百万円)	-	-	-	-	-	-	381	473

- (注) ARR：「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

## ④ BPO事業

BPO事業におきましては、新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透を背景とする紙の電子化需要により引き合いが好調に推移いたしました。また、SaaS型自動化サービス「eas(イース/Entry Automation System)」においてマーケティング施策を実施するなど成長投資を行った結果、コストは増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は1,081,690千円(前期比9.6%増)となり、セグメントEBITDAは48,019千円(前期比65.3%減)、セグメント利益は17,977千円(前期比83.9%減)となりました。

## ⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2022年3月末時点で約44万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。また、前連結会計年度の後半に全社的なリソース最適化の観点で行った所属人員の他部署への異動等により、コストが減少いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は30,068千円(前期比2.9%減)となり、セグメントEBITDAは△30,123千円(前期は△69,789千円)、セグメント損失は30,604千円(前期は70,655千円の損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	4,198,444千円	4,338,488千円	3.3%
負債	1,990,005千円	2,210,102千円	11.1%
純資産	2,208,439千円	2,128,385千円	3.6%

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末と比べ140,043千円増加し、4,338,488千円となりました。これは主に投資有価証券の増加321,034千円、繰延税金資産の増加247,092千円、工具、器具及び備品の増加29,555千円、仕掛品の増加23,002千円、現金及び預金の減少486,673千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ220,097千円増加し、2,210,102千円となりました。これは主に契約負債の増加1,193,561千円、前受金の減少977,037千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ80,053千円減少し、2,128,385千円となりました。これは主に利益剰余金の減少84,969千円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ486,673千円減少し、2,805,136千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,834千円	△30,696千円	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,432千円	△416,772千円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,593千円	△39,205千円	—

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは30,696千円の支出(前連結会計年度は701,834千円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失251,790千円の計上、契約負債の増加214,669千円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは416,772千円の支出(前連結会計年度は196,432千円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券取得による支出345,506千円、有形固定資産の取得による支出39,338千円、無形固定資産の取得による支出35,458千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは39,205千円の支出(前連結会計年度は78,593千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出42,320千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,575千円によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループは2019年5月14日に、短期的な利益追求ではなく中長期的な企業価値の向上を企図した5カ年の中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)を策定いたしました。

2021年5月14日にはSaaS企業としてさらなる売上高成長を目指すことが企業価値の最大化に資するという考えのもと、2022年3月期と2023年3月期において更に積極投資を行うことにより、当初2024年3月期に達成を目指していた売上高4,800百万円を1年前倒しで達成し、2024年3月期には当初計画比+20.9%となる売上高5,800百万円の達成ならびにEBITDA1,500百万円の達成を図る計画へと中期経営計画を修正いたしました。

その上で、中期経営計画の4年目に当たる2023年3月期は、引き続き中期経営計画の達成に向けて各種施策に注力をする1年間と位置付けております。

## 《2022年3月期～2024年3月期 連結業績実績値及び予想値》

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想値)	2024年3月期 (予想値)
売上高	4,029百万円	4,850百万円	5,800百万円
EBITDA	△164百万円	50百万円	1,500百万円
営業利益	△241百万円	△50百万円	—
経常利益	△251百万円	△60百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△64百万円	140百万円	—

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,291,810	2,805,136
売掛金	239,330	255,878
仕掛品	17,618	40,621
その他	138,331	197,231
貸倒引当金	△678	△1,723
流動資産合計	3,686,412	3,297,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,768	136,543
工具、器具及び備品	118,835	148,390
その他	11,021	11,021
減価償却累計額	△127,477	△155,646
有形固定資産合計	152,147	140,310
無形固定資産		
ソフトウェア	20,303	38,331
ソフトウェア仮勘定	7,282	12,517
のれん	220,308	191,881
その他	837	1,210
無形固定資産合計	248,731	243,940
投資その他の資産		
投資有価証券	500	321,534
繰延税金資産	18,845	265,938
敷金及び保証金	29,713	25,196
長期前払費用	61,994	44,324
その他	100	100
投資その他の資産合計	111,152	657,092
固定資産合計	512,032	1,041,343
資産合計	4,198,444	4,338,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,209	132,093
1年内返済予定の長期借入金	42,320	41,810
未払金	176,115	314,857
未払費用	162,933	207,523
未払法人税等	120,036	30,278
契約負債	—	1,193,561
前受金	977,037	—
預り金	178,419	203,186
その他	105,414	33,816
流動負債合計	1,893,485	2,157,127
固定負債		
長期借入金	80,690	38,880
その他	15,829	14,095
固定負債合計	96,519	52,975
負債合計	1,990,005	2,210,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,168	1,033,456
資本剰余金	1,013,468	1,015,756
利益剰余金	164,077	79,107
自己株式	△275	△275
株主資本合計	2,208,439	2,128,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	341
その他の包括利益累計額合計	—	341
純資産合計	2,208,439	2,128,385
負債純資産合計	4,198,444	4,338,488

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,219,978	4,029,292
売上原価	976,282	1,189,756
売上総利益	2,243,695	2,839,536
販売費及び一般管理費	2,108,368	3,080,985
営業利益又は営業損失(△)	135,327	△241,449
営業外収益		
受取利息	250	29
受取配当金	—	83
補助金収入	26,790	19,082
ポイント収入額	381	276
還付加算金	692	—
キャッシュレス還元収入額	47	—
その他	193	1,814
営業外収益合計	28,356	21,285
営業外費用		
支払利息	712	529
株式交付費	142	83
固定資産圧縮損	11,269	7,628
子会社清算損	3,288	—
投資事業組合運用損	—	22,055
その他	—	1,328
営業外費用合計	15,412	31,626
経常利益又は経常損失(△)	148,271	△251,790
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	148,271	△251,790
法人税、住民税及び事業税	116,477	49,273
法人税等調整額	△10,379	△236,663
法人税等合計	106,097	△187,389
当期純利益又は当期純損失(△)	42,173	△64,401
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	42,195	△64,401

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	42,173	△64,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	341
為替換算調整勘定	2,150	—
その他の包括利益合計	2,150	341
包括利益	44,324	△64,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,324	△64,060
非支配株主に係る包括利益	△0	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,026,263	1,008,563	121,881	△228	2,156,479	—	△2,123	△2,123	171	2,154,528
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	1,242	1,242			2,485					2,485
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	3,663	3,663			7,326					7,326
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			42,195		42,195					42,195
自己株式の取得				△46	△46					△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	2,123	2,123	△171	1,951
当期変動額合計	4,905	4,905	42,195	△46	51,959	—	2,123	2,123	△171	53,910
当期末残高	1,031,168	1,013,468	164,077	△275	2,208,439	—	—	—	—	2,208,439

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,031,168	1,013,468	164,077	△275	2,208,439	—	—	—	—	2,208,439
会計方針の変更による累積的影響額			△20,568		△20,568					△20,568
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,031,168	1,013,468	143,509	△275	2,187,870	—	—	—	—	2,187,870
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	2,287	2,287			4,575					4,575
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					—					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△64,401		△64,401					△64,401
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						341	—	341	—	341
当期変動額合計	2,287	2,287	△64,401	—	△59,826	341	—	341	—	△59,485
当期末残高	1,033,456	1,015,756	79,107	△275	2,128,044	341	—	341	—	2,128,385

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	148,271	△251,790
減価償却費	43,410	48,742
のれん償却額	7,106	28,426
株式報酬費用	38,840	39,356
固定資産圧縮損	11,269	7,628
子会社清算損	3,288	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	22,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△837	1,044
受取利息及び受取配当金	△250	△112
補助金収入	△26,790	△19,082
支払利息	712	529
売上債権の増減額(△は増加)	△39,368	△16,547
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,795	△23,002
仕入債務の増減額(△は減少)	30,527	883
前受金の増減額(△は減少)	282,268	—
契約負債による増加額(△は減少)	—	214,669
その他	158,056	63,853
小計	642,708	116,657
利息及び配当金の受取額	250	112
補助金の受取額	26,790	19,082
利息の支払額	△712	△529
法人税等の支払額	△13,544	△166,017
法人税等の還付額	46,340	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,834	△30,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,300	△39,338
無形固定資産の取得による支出	△8,542	△35,458
投資有価証券の取得による支出	—	△345,506
投資事業組合からの分配による収入	—	2,941
定期預金の払戻による収入	25,022	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163,611	—
その他	—	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,432	△416,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△79,606	△42,320
リース債務の返済による支出	△1,425	△1,460
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,485	4,575
その他	△46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,593	△39,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	426,808	△486,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,865,001	3,291,810
現金及び現金同等物の期末残高	3,291,810	2,805,136

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、従来納品時に収益を認識しておりました一部の取引について、顧客の検収時に収益を認識することといたしました。</p> <p>なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。前連結会計年度のキャッシュフロー・計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」及び「その他」の一部は、当連結会計年度より「営業活動によりキャッシュ・フロー」の「契約負債による増減額」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p> <p>この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が274千円増加、売上原価が5,575千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整当期純損失はそれぞれ5,849千円減少しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は5,849千円減少、売上債権の増減額は274千円増加、棚卸資産の増減額は5,575千円増加しております。</p> <p>前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は20,568千円減少しております。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた600千円は「投資有価証券」500千円、「その他」100千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難な状況ですが、現時点において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の評価等を見積りを行っており、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CGS事業 NJSS」は、クラウドワーカーを活用した官公庁等の入札情報速報サービス「NJSS」を提供しております。

「CGS事業 fondesk」は、クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を提供しております。

「CGS事業 フォト」は、幼稚園・保育園向け写真販売管理システム「えんフォト」と出張撮影マッチングサービス「OurPhoto」を提供しております。

「CGS事業 その他」は、「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 fondesk」、「CGS事業 フォト」のいずれにも属さないCGSサービスを提供しております。

「BPO事業」は、データ入力やデータスキャンを中心にクライアントのノンコア業務を幅広く受託するアウトソーシングサービスを提供しております。

「クラウドソーシング事業」は、業務を発注したいクライアントとクラウドワーカーをマッチングするプラットフォーム「シュフティ」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「BPO事業」の売上が274千円増加し、セグメント利益が5,849千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,645,410	280,213	267,518	9,200	986,670	30,965	3,219,978	—	3,219,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6,894	3,526	10,421	△10,421	—
計	1,645,410	280,213	267,518	9,200	993,565	34,491	3,230,400	△10,421	3,219,978
セグメント利益又は損失(△)	742,833	△58,258	△114,508	1,072	111,837	△70,655	612,319	△476,992	135,327
その他の項目									
減価償却費	5,028	402	1,577	—	26,658	866	34,532	8,877	43,410
のれん償却費	—	—	7,106	—	—	—	7,106	—	7,106

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△476,992千円は、セグメント間取引消去△5,201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△471,790千円であります。
2. 減価償却費の調整額8,877千円は、セグメント間取引消去△219千円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,097千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,997,792	454,669	465,072	—	1,081,690	30,068	4,029,292	—	4,029,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	975	4,852	5,827	△5,827	—
計	1,997,792	454,669	465,072	—	1,082,665	34,920	4,035,119	△5,827	4,029,292
セグメント利益又は損失(△)	696,032	△74,019	△250,396	△27,522	17,977	△30,604	331,467	△572,917	△241,449
その他の項目									
減価償却費	7,246	582	2,683	24	30,042	480	41,058	7,683	48,742
のれん償却費	—	—	28,426	—	—	—	28,426	—	28,426

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△572,917千円は、セグメント間取引消去△3,043千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△569,873千円であります。
2. 減価償却費の調整額7,683千円は、セグメント間取引消去△182千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,866千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計
当期償却額	—	—	7,106	—	—	—	7,106
当期末残高	—	—	220,308	—	—	—	220,308

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計
当期償却額	—	—	28,426	—	—	—	28,426
当期末残高	—	—	191,881	—	—	—	191,881

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	322.36円	308.12円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	6.17円	△9.37円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6.10円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」「普通株式の期中平均株式数(株)」

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「普通株式増加数(株)」につきましては、

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	42,195	△64,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	42,195	△64,401
普通株式の期中平均株式数(株)	6,843,111	6,876,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	68,864	－
(うち新株予約権(株))	(68,864)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。